

## 第2章 病気予防と療養支援

### 第1 生活習慣病予防

本格的な高齢化社会を迎える中で、壮年期からの疾病予防、健康づくりは、区の重要な施策の一つとして区民の健康づくりに役立っている。この施策を推進するため、各種検診等を実施している。

#### 1 乳がん検診

平成8年度開始。平成16年度からマンモグラフィーを導入し検診機関に委託して実施している。(女性特有のがん検診推進事業に基づく乳がん検診受診者も含む。)

	受診者数	要精検数	精検受診	精検未受診	精検受診不明(未把握)	精密検査結果				
						異常なし	がん	疑い	乳がん以外の疾患	精検結果未確定
平成27年度	5,841	574	177	28	369	65	6	6	96	4
平成28年度	5,539	636	232	1	403	92	8	7	115	10
平成29年度	4,766	615	262	-	353	108	9	14	119	12
平成30年度	4,883	663	211	-	452	74	11	14	109	3
令和元年度	7,376	488	282	2	204	87	12	12	142	29
40～44歳	1,766	120	69	1	50	22	1	2	38	6
45～49歳	1,050	87	47	1	39	16	-	3	27	1
50～54歳	1,267	87	48	-	39	12	2	2	25	7
55～59歳	684	33	15	-	18	5	1	-	6	3
60～64歳	802	48	30	-	18	11	-	3	14	2
65～69歳	528	35	21	-	14	7	2	1	9	2
70～74歳	721	40	28	-	12	6	4	-	15	3
75～79歳	311	21	13	-	8	4	1	1	4	3
80歳以上	247	17	11	-	6	4	1	-	4	2

#### 2 子宮がん検診

原則として20歳以上の区民を対象に、地区医師会に委託して無料で実施している。

(女性特有のがん検診推進事業に基づく子宮がん検診受診者も含む。)

	受診者数	要精検数	精検受診	精検未受診	精検受診不明(未把握)	精密検査結果				
						異常なし	がん	疑い	子宮がん以外の疾患	精検結果未確定
平成27年度	9,536 (763)	201 (13)	90 (5)	- (-)	111 (8)	29 (3)	4 (1)	16 (1)	41 (-)	- (-)
平成28年度	8,566 (589)	204 (15)	112 (8)	- (-)	92 (7)	27 (8)	- (-)	20 (-)	65 (-)	- (-)
平成29年度	7,701 (530)	190 (13)	123 (10)	- (-)	67 (3)	4 (10)	1 (-)	45 (-)	73 (-)	- (-)
平成30年度	8,248 (584)	215 (7)	159 (2)	6 (2)	50 (3)	31 (-)	1 (2)	53 (-)	73 (-)	1 (-)
令和元年度	11,119 (691)	283 (17)	219 (11)	4 (-)	60 (6)	14 (6)	2 (2)	55 (1)	56 (2)	92 (-)
20～24歳	584 (2)	17 (-)	13 (-)	- (-)	4 (-)	3 (-)	- (-)	2 (-)	4 (-)	4 (-)
25～29歳	896 (4)	39 (-)	33 (-)	- (-)	6 (-)	5 (-)	- (-)	5 (-)	11 (-)	12 (-)
30～34歳	1,429 (35)	57 (1)	45 (1)	- (-)	12 (-)	4 (1)	- (-)	13 (-)	14 (-)	14 (-)
35～39歳	1,109 (46)	29 (-)	20 (-)	4 (-)	5 (-)	- (-)	- (-)	4 (-)	7 (-)	9 (-)
40～44歳	1,633 (140)	47 (2)	40 (2)	- (-)	7 (-)	1 (2)	1 (-)	11 (-)	11 (-)	16 (-)
45～49歳	1,150 (162)	28 (1)	22 (1)	- (-)	6 (-)	1 (-)	- (-)	7 (-)	1 (1)	13 (-)
50～54歳	1,284 (164)	36 (6)	26 (3)	- (-)	10 (3)	- (2)	- (-)	5 (-)	5 (1)	16 (-)
55～59歳	661 (69)	10 (4)	5 (3)	- (-)	5 (1)	- (1)	- (1)	2 (1)	1 (-)	2 (-)
60～64歳	746 (24)	7 (1)	5 (-)	- (-)	2 (1)	- (-)	- (-)	3 (-)	- (-)	2 (-)
65～69歳	492 (19)	3 (-)	3 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	2 (-)	1 (-)	- (-)
70～74歳	651 (19)	3 (1)	1 (-)	- (-)	2 (1)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (-)	- (-)
75～79歳	268 (3)	1 (-)	1 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (-)
80歳以上	216 (4)	6 (1)	5 (1)	- (-)	1 (-)	- (-)	1 (1)	1 (-)	- (-)	3 (-)

\* ( ) は体がん検診受診数

### 3 胃がん検診

地区医師会に委託して、胃部エックス線検査は、昭和50年度以前から、胃内視鏡検査は、平成29年度から無料で実施している。

#### (1) 胃部エックス線検査

	受診者数 (1) = (2)+(3)+(4)	異常なし (2)	要精密 検査 (3)	経過 観察 (4)	要精密 受診者	精検受診者診断結果							
						異常なし	胃がん	疑い	胃潰瘍	胃炎	ポリープ	その他	検査中
平成27年度	7,744	6,001	442	1,301	199	30	6	7	7	80	34	35	-
平成28年度	6,653	4,862	406	1,385	273	23	8	4	12	112	49	64	1
平成29年度	4,803	3,399	302	1,102	180	36	5	-	7	77	28	24	3
平成30年度	3,496	2,311	236	949	108	9	4	-	9	43	19	24	-

令和元年度実績報告より、厚生労働省の「地域保健・健康増進事業報告」の様式に一部合わせた形の結果集計表に変更した。

	受診者数 (1) = (2)+(3)+(4)	異常なし (2)	要精密 検査 (3)	経過 観察 (4)	要精密 受診者	精検受診者診断結果			
						異常 認めず	胃がんで あった者 (転移性を 含まない)	胃がんの 疑いのある 者又は 未確定	胃がん以外 の疾患で あった者 (転移性の胃 がんを含む)
令和元年度	2,901	1,899	194	808	83	36	2	2	43
計	男	1,246	867	105	274	48	17	2	27
	女	1,655	1,032	89	534	35	19	-	16
40～44歳	男	195	142	12	41	7	3	-	4
	女	291	198	13	80	7	5	-	2
45～49歳	男	195	156	6	33	4	1	-	2
	女	325	193	13	119	3	-	-	3
50～54歳	男	97	67	7	23	1	-	-	1
	女	153	89	4	60	4	2	-	2
55～59歳	男	96	69	4	23	1	1	-	-
	女	140	80	10	50	4	1	-	3
60～64歳	男	101	63	15	23	5	2	-	3
	女	145	94	2	49	-	-	-	-
65～69歳	男	133	77	16	40	11	4	1	5
	女	161	97	10	54	4	1	-	3
70～74歳	男	188	119	23	46	6	1	1	4
	女	188	104	17	67	9	7	-	2
75～79歳	男	132	92	14	26	9	4	-	5
	女	121	82	11	28	2	2	-	-
80歳以上	男	109	82	8	19	4	1	-	3
	女	131	95	9	27	2	1	-	1

(2) 胃内視鏡検査

	受診者数	胃内視鏡検診結果				要精検者数	精密検査の受診		精検受診者診断結果				
		胃がんなし	胃がん疑い	胃がんあり	胃がん以外の悪性病変		精検受診	精検受診不明	異常なし	胃がん	胃がんの疑い	胃がん以外の疾患	精検結果未確定
平成29年度	7,912	7,608	250	20	34	497	455	42	334	45	8	62	6
平成30年度	7,477	7,085	337	15	41	499	428	62	325	27	29	43	4

令和元年度実績報告より、厚生労働省の「地域保健・健康増進事業報告」の様式に一部合わせた形の結果集計表に変更した。

		受診者数	胃内視鏡検診結果				要精密受診者	精検受診者診断結果			
			胃がんなし	胃がん疑い	胃がんあり	胃がん以外の悪性病変		異常認めず	胃がんであった者(転移性を含まない)	胃がんの疑いのある者又は未確定	胃がん以外の疾患であった者(転移性の胃がんを含む)
令和元年度		7,644	7,315	262	12	55	332	227	16	7	82
計	男	3,243	3,074	135	8	26	171	116	13	4	38
	女	4,401	4,241	127	4	29	161	111	3	3	44
50～54歳	男	538	523	12	-	3	16	11	-	1	4
	女	942	920	15	-	7	22	15	-	-	7
55～59歳	男	413	393	18	1	1	19	16	1	1	1
	女	557	541	12	1	3	18	13	-	-	5
60～64歳	男	515	493	19	-	3	20	19	-	-	1
	女	624	607	13	-	4	17	8	-	2	7
65～69歳	男	375	354	19	-	2	21	12	-	1	8
	女	517	490	19	2	6	24	14	2	1	7
70～74歳	男	628	598	23	1	6	33	16	6	-	11
	女	756	725	27	1	3	34	24	1	-	9
75～79歳	男	374	344	21	3	6	36	25	3	1	7
	女	445	429	13	-	3	15	9	-	-	6
80歳以上	男	400	369	23	3	5	26	17	3	-	6
	女	560	529	28	-	3	31	28	-	-	3

※対象者は偶数年齢になる50歳以上の者

受診間隔は2年に1回

#### 4 大腸がん検診

免疫便潜血検査(2日法)による検診を、40歳以上の区民を対象に平成元年度から無料で実施。検診は地区医師会に委託して実施した。

	受診者数 (1)= (2)+(3)	異常なし (2)	再検査・ 要精密者数 (3)	経過観察	精密受診者	有所見者数									
						異常なし	大腸がん	大腸がん疑	大腸ポリープ	大腸潰瘍	大腸憩室	大腸炎	大腸粘膜下垂腫	その他	検査中
平成27年度	21,235	19,369	1,866	1,075	791	214	33	5	260	4	42	7	4	222	-
平成28年度	20,836	19,140	1,696	900	796	198	46	17	244	11	36	7	-	237	-
平成29年度	20,536	18,825	1,711	850	861	175	33	33	223	11	43	8	1	334	-
平成30年度	19,925	18,303	1,622	727	895	172	37	18	217	4	40	10	1	396	-

令和元年度実績報告より、厚生労働省の「地域保健・健康増進事業報告」の様式に一部合わせた形の結果集計表に変更した。

	受診者数 (1)= (2)+(3)	異常なし (2)	再検査・ 要精密者数 (3)	精密受診者	精検受診者診断結果					
					異常認めず	大腸がんであった者(転移性を含まない)	大腸がんの疑いのある者又は未確定	腺腫・ポリープのあった者	大腸がん及び腺腫・ポリープ以外の疾患であった者(転移性の大腸がんを含む)	
令和元年度	19,645	17,932	1,713	441	132	30	6	244	29	
計	男	7,270	6,516	754	186	48	13	2	111	12
	女	12,375	11,416	959	255	84	17	4	133	17
40～44歳	男	432	395	37	5	4	-	-	1	-
	女	633	588	45	6	4	-	-	2	-
45～49歳	男	465	435	30	4	2	-	-	2	-
	女	809	746	63	18	7	-	1	7	3
50～54歳	男	413	386	27	7	2	-	-	3	2
	女	761	720	41	6	3	1	-	1	1
55～59歳	男	474	434	40	6	2	-	-	4	-
	女	800	747	53	15	8	1	-	4	2
60～64歳	男	520	485	35	9	1	2	-	5	1
	女	912	863	49	15	10	1	-	4	-
65～69歳	男	826	751	75	21	4	1	-	16	-
	女	1,519	1,423	96	33	14	1	-	16	2
70～74歳	男	1,336	1,186	150	46	10	2	-	31	3
	女	2,098	1,963	135	43	12	2	1	25	3
75～79歳	男	1,272	1,129	143	36	7	4	-	22	3
	女	2,011	1,851	160	48	10	4	-	30	4
80歳以上	男	1,532	1,315	217	52	16	4	2	27	3
	女	2,832	2,515	317	71	16	7	2	44	2

## 5 肺がん検診

40 歳以上の区民を対象に令和元年度から無料で実施。検診は地区医師会に委託して実施した。

	胸部エックス線検査					精密 受診者	精検受診者診断結果			
	受診者数  (1) =(2)+(3)	喀痰細胞診受診者	精密検査不要	要精密検査	精密受診者		異常認めず	肺がんであった者(転移性を含まない)	肺がんの疑いのある者又は未確定	肺がん以外の疾患であった者(転移性の肺がんを含む)
令和元年度	19,619	1,015	19,135	484	424	130	20	39	235	
計	男	7,579	864	7,402	177	155	50	8	19	78
	女	12,040	151	11,733	307	269	80	12	20	157
40～44 歳	男	327	-	326	1	1	-	-	-	1
	女	463	-	462	1	-	-	-	-	-
45～49 歳	男	355	-	350	5	3	2	-	-	1
	女	546	-	540	6	3	2	-	-	1
50～54 歳	男	514	45	504	10	6	5	-	-	1
	女	750	14	743	7	4	2	-	-	2
55～59 歳	男	606	83	596	10	8	3	-	2	3
	女	869	12	852	17	13	8	-	1	4
60～64 歳	男	508	63	502	6	4	1	-	2	1
	女	796	19	776	20	14	5	1	2	6
65～69 歳	男	843	138	819	24	17	8	-	1	8
	女	1,361	32	1,325	36	24	9	-	1	14
70～74 歳	男	1,334	205	1,307	27	23	4	1	6	12
	女	1,993	30	1,947	46	46	17	3	1	25
75～79 歳	男	1,339	178	1,306	33	30	11	3	3	13
	女	1,977	24	1,923	54	50	10	2	6	32
80 歳以上	男	1,753	152	1,692	61	63	16	4	5	38
	女	3,285	20	3,165	120	115	27	6	9	73

※喀痰細胞診は 50 歳以上で喫煙指数（喫煙本数×喫煙年数）600 以上の者が対象

## 6 健康診査

平成 20 年度より特定健康診査・特定保健指導の実施が各医療保険者に義務付けられた。区では 40 歳以上の国民健康保険、後期高齢者医療制度加入者及び生活保護受給者等に健康診査を行った。健診は、地区医師会に委託し実施した。

検査項目は問診、理学的検査、血圧測定、尿検査、肝機能検査、コレステロール、腎機能検査、医師の判断により貧血検査、心電図、眼底検査、血清尿酸・クレアチニン、胸部X線検査などを実施した。

### (1) 特定健康診査

国民健康保険 加入者	受診者	保健指導 該当者 (再掲)	内訳		
			積極的支援	動機付け支援	
合計	平成 27 年度	13,230	1,269	399	870
	平成 28 年度	12,639	1,220	367	853
	平成 29 年度	12,338	1,294	360	934
	平成 30 年度	11,753	1,242	342	900
	令和元年度	11,464	1,158	301	857
	40～44 歳	685	88	36	52
	45～49 歳	830	115	59	56
	50～54 歳	950	133	69	64
	55～59 歳	1,075	142	74	68
	60～64 歳	1,364	129	63	66
	65～69 歳	2,594	264		264
	70～74 歳	3,966	287		287
	総計	4,492	772	248	524
	男	40～44 歳	317	73	33
45～49 歳		350	85	52	33
50～54 歳		380	97	57	40
55～59 歳		428	94	57	37
60～64 歳		510	85	49	36
65～69 歳		945	153		153
70～74 歳		1,562	185		185
総計		6,972	386	53	333
女	40～44 歳	368	15	3	12
	45～49 歳	480	30	7	23
	50～54 歳	570	36	12	24
	55～59 歳	647	48	17	31
	60～64 歳	854	44	14	30
	65～69 歳	1,649	111		111
	70～74 歳	2,404	102		102
	総計	6,972	386	53	333

### (2) 後期高齢者医療健康診査

	後期高齢者 医療制度加入者	受診者
合計	平成 27 年度	9,702
	平成 28 年度	9,850
	平成 29 年度	9,928
	平成 30 年度	10,162
	令和元年度	10,343
	65～74 歳 (障害認定)	150
	75～79 歳	4,139
	80～84 歳	3,248
	85～89 歳	1,928
	90～94 歳	727
	95～99 歳	137
	100 歳～	14
	総計	3,704
	男	65～74 歳 (障害認定)
75～79 歳		1,597
80～84 歳		1,118
85～89 歳		673
90～94 歳		219
95～99 歳		33
100 歳～		4
総計		6,639
女	65～74 歳 (障害認定)	90
	75～79 歳	2,542
	80～84 歳	2,130
	85～89 歳	1,255
	90～94 歳	508
	95～99 歳	104
	100 歳～	10
	総計	6,639

(3) 健康増進法による健康診査

		健診受診者 合計 (①+②+③)	健康保険 切替 ①	該当年度中 75歳 ②	生活保護 受給者 ③	保健指導 該当者 (生活保護受 給者のみ) (再掲)	内訳	
							積極的支援	動機付け支援
合計	平成 27 年度	1,128	113	679	336	24	7	17
	平成 28 年度	1,242	102	780	360	55	22	33
	平成 29 年度	1,210	86	740	384	57	27	30
	平成 30 年度	1,244	87	787	370	56	26	30
	令和元年度	1,043	123	566	354	58	32	26
	40～44歳	31	19	-	12	-	-	-
	45～49歳	38	22	-	16	8	6	2
	50～54歳	52	33	-	19	7	4	3
	55～59歳	47	16	-	31	18	15	3
	60～64歳	31	9	-	22	12	7	5
	65～69歳	44	12	-	32	6		6
	70～74歳	64	8	-	56	7		7
	75歳以上	736	4	566	166	-		
男	総計	467	42	248	177	41	24	17
	40～44歳	12	6	-	6	-	-	-
	45～49歳	13	5	-	8	7	5	2
	50～54歳	19	11	-	8	4	3	1
	55～59歳	29	7	-	22	13	10	3
	60～64歳	17	2	-	15	11	6	5
	65～69歳	25	4	-	21	3		3
	70～74歳	31	4	-	27	3		3
	75歳以上	321	3	248	70	-		
女	総計	576	81	318	177	17	8	9
	40～44歳	19	13	-	6	-	-	-
	45～49歳	25	17	-	8	1	1	-
	50～54歳	33	22	-	11	3	1	2
	55～59歳	18	9	-	9	5	5	-
	60～64歳	14	7	-	7	1	1	-
	65～69歳	19	8	-	11	3		3
	70～74歳	33	4	-	29	4		4
	75歳以上	415	1	318	96	-		

## 7 肝炎ウイルス検査

肝炎ウイルスを早期発見し、肝炎等による健康障害を回避することを目的として、過去未受診者等に対して肝炎ウイルス検査を実施している。(平成14年度事業開始)

	受診者数	うち陽性者数
平成27年度実施人数	1,751	
C型肝炎検査	1,746	6
B型肝炎検査	1,742	8
平成28年度実施人数	1,213	
C型肝炎検査	1,213	3
B型肝炎検査	1,209	9
平成29年度実施人数	1,372	
C型肝炎検査	1,371	2
B型肝炎検査	1,307	3
平成30年度実施人数	987	
C型肝炎検査	985	-
B型肝炎検査	987	7
令和元年度実施人数	988	
C型肝炎検査	987	1
B型肝炎検査	983	6

## 8 若年層向け健康増進事業

若年世代へ健康を見つめ直すきっかけを提供し健康意識を向上させることで、40歳からの区健診(検診)事業の利用を促すため、年度末年齢が39歳となる区民に対し、生活習慣に起因する病気やリスク、区の健診(検診)事業に関する情報を掲載したパンフレットを送付する事業を、平成29年度より開始した。



## 第2 精神保健福祉

平成7年7月精神保健法が精神保健福祉法に改定され、精神障害者のケアも病院から地域中心の方向へと大きく変わってきた。このような状況に対して、心の健康の保持・増進、精神障害者の早期発見、早期治療及び回復途上者のリハビリテーション事業の体系的施策の充実化が望まれる。

平成8年に地域精神保健福祉連絡協議会が発足し、ノーマライゼーションの考え方の基に精神障害者の自立と社会経済活動への参加の促進を図るための方策が検討されつつある。

現在は障害者総合支援法に基づき、事業を実施している。

### 1 精神保健相談と訪問指導（精神保健福祉法第47条）

精神障害者とその家族及び区民を対象に、所内において専門医師による個別指導を行っている。また、保健師等による相談、個別指導を行っている。

#### (1) 精神保健相談実施状況

	相談回数	相談延人数	相談内容						
			老人精神保健	社会復帰	アルコール	薬物	思春期	心の健康づくり	その他
平成27年度	48	105	4	2	10	-	2	37	50
平成28年度	48	89	5	1	8	1	3	21	50
平成29年度	48	105	4	1	12	-	6	47	35
平成30年度	48	102	3	-	13	2	2	14	68
令和元年度	48	81	4	-	11	-	1	38	27
保健SC	24	49	4	-	9	-	1	16	19
本郷支所	24	32	-	-	2	-	-	22	8

#### (2) 訪問指導及び所内相談・電話相談

	総数		訪問指導数										所内相談		電話・その他	
	実数	延数	実数	延数	訪問指導数（再掲）								実数	延数	実数	延数
					老人精神保健	社会復帰	アルコール	薬物	思春期	心の健康づくり	その他					
平成27年度	1,118	4,252	279	1,016	54	39	8	1	5	17	892	444	891	391	2,336	
平成28年度	1,157	3,755	275	880	24	25	9	2	2	15	803	462	835	420	2,040	
平成29年度	1,198	4,307	257	881	11	10	12	1	2	11	834	500	966	441	2,460	
平成30年度	1,309	4,817	324	1,127	5	37	20	-	2	15	1,048	554	1,014	431	2,676	
令和元年度	1,441	4,037	334	944	14	49	9	-	-	7	865	584	912	523	2,181	
健康推進課	6	20	2	2	-	-	-	-	-	-	2	2	6	2	12	
予防対策課	36	64	12	33	-	-	-	-	-	-	33	19	23	5	8	
保健SC	737	2,288	202	525	7	17	7	-	-	6	488	204	408	331	1,355	
本郷支所	662	1,665	118	384	7	32	2	-	-	1	342	359	475	185	806	

#### (3) 関係機関連絡

	連絡延数	医療機関	福祉関係	保健機関	その他
平成27年度	3,835	726	2,365	611	133
平成28年度	3,103	546	1,917	499	141
平成29年度	4,071	827	2,527	566	151
平成30年度	5,316	1,221	3,227	723	145
令和元年度	4,007	965	2,341	542	159
予防対策課	195	94	72	29	-
保健SC	2,092	479	1,205	272	136
本郷支所	1,720	392	1,064	241	23

## 2 講演会

精神保健に関する知識の普及のため一般区民等を対象に専門家による講演会を開催している。

### ①保健サービスセンター

内容	回数	参加者数	場所
アルコール新常識！正しいお酒との付き合い方 講師：垣渕 洋一 氏（東京アルコール医療総合センター 医師）	1	32	文京シビックセンター スカイホール

### ②本郷支所

内容	回数	参加者数	場所
正しく知りたいゲーム障害 講師：三原 聡子 氏（久里浜医療センター 臨床心理士）	1	23	文京シビックセンター スカイホール

## 3 医療費公費負担申請（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第53条） 自立支援医療費制度（精神通院医療）

精神障害の状態の軽減のために必要な医療について確保し続けることができるようにするため、平成18年4月1日施行された。

病名別申請件数 3,275

		～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80～89歳	90歳～	計
精神および行動の障害	F0 症状性を含む器質性精神障害	2	1	8	10	10	20	21	19	3	94
	F00 アルツハイマー病型認知症	-	-	-	-	-	5	11	14	2	32
	F1 精神作用物質使用による精神・行動の障害	-	-	7	16	20	22	9	4	-	78
	F10 アルコール使用による精神・行動の障害	-	-	3	6	18	21	8	4	-	60
	F15 カフェイン・他の精神刺激剤使用による精神・行動の障害	-	-	2	4	2	1	-	-	-	9
	F2 統合失調症、統合失調型障害・妄想性障害	8	59	105	198	192	99	57	11	-	729
	F3 気分[感情]障害	16	161	283	409	383	184	91	23	6	1,556
	F4 神経症性障害、ストレス関連障害・身体表現性障害	3	28	43	41	61	28	15	2	2	223
	F5 生理的障害・身体的要因に関連した行動症候群	3	4	1	4	5	2	-	1	-	20
	F6 成人の人格・行動の障害	-	3	8	2	4	2	-	-	-	19
	F7 精神遅滞[知的障害]	3	3	2	4	4	4	-	-	-	20
	F8 心理的発達の障害	22	60	42	26	8	3	-	-	-	161
	F9 その他	20	44	33	13	7	3	-	-	-	120
神経系の疾患	G40 てんかん	8	26	29	22	27	12	11	1	-	136
転入等により不明		2	44	41	17	11	3	1	-	-	119
計		87	433	602	762	732	382	205	61	11	3,275

その他各種届等件数 1,653 件(認定内容変更申請 811 件/記載事項変更届 781 件/再交付申請 61 件)

#### 4 精神障害者保健福祉手帳（精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第 45 条）

一定の精神障害の状態にあることを証明する手帳を交付することにより、手帳の交付を受けた者に対して、各種の支援策を講じやすくし、社会復帰の促進及び自立と社会参加の促進を図ることを目的として、平成 7 年に創設された。

精神障害者保健福祉手帳の令和元年度末の交付状況は、1,647 人（1 級 75 人、2 級 771 人、3 級 801 人）である。

#### 5 精神障害者福祉手当

生活の安定を支援することを目的に、平成 29 年度より精神に障害のある方（精神障害者保健福祉手帳 1 級、所得制限等の要件あり）に対し、区独自手当（月額 10,000 円）の支給を開始した。

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
受給者数(延)	89 人	91 人	99 人

※支給は 4, 8, 12 月で、上記人数は年 3 回の支給の延べ人数。

#### 6 障害者総合支援サービス（精神障害者）

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、自立支援給付及び地域生活支援事業のサービスを実施している。

##### (1) 支給決定人数（年度末現在）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
居宅介護（ホームヘルプ）	113	120	137	140	139
短期入所	3	5	4	4	5
生活介護	-	-	-	1	2
自立訓練(生活訓練・機能訓練)	10	6	9	11	12
宿泊型自立訓練	-	1	1	1	2
就労移行支援	39	51	43	35	47
就労継続支援（A 型）	11	10	14	11	10
就労継続支援（B 型）	104	99	105	107	115
就労定着支援				17	27
自立生活援助				-	-
共同生活援助（グループホーム）	30	23	24	31	39
地域移行支援	-	1	1	3	2
地域定着支援	9	9	9	11	9
計画相談支援	96	119	138	171	196
移動支援	38	37	41	45	41
日常生活用具の給付	1	-	-	-	1

※ 計画相談支援とは、個々の状況等を勘案し利用するサービスの内容等を定めたサービス等利用計画書を作成する支援。

平成 27 年 4 月 1 日から自立支援給付サービスの利用に当たり計画（セルフプラン含む）の作成が必須化。

※ 平成 30 年 4 月 1 日から就労定着支援と自立生活援助が新たに創設、自立訓練の機能訓練は精神障害者も対象になる。

##### (2) 地域活動支援センター

障害者の地域社会における自立生活を支援するために、創作活動や相談支援等を行い、交流の場を提供している。

施設名（運営主体）	住 所
文京地域生活支援センター あかり （社会福祉法人 復生あせび会）	千石四丁目 27 番 12 号
エナジーハウス （特定非営利活動法人 エナジー本舗）	千駄木五丁目 10 番 8 号
地域活動支援センター みんなの部屋 （公益財団法人 東京カリタスの家）	関口三丁目 16 番 15 号

## 7 児童福祉法サービス（精神障害児）

児童福祉法に基づき、精神に障害のある児童（発達障害児等を含む）に対して、障害児通所支援や障害児相談支援のサービスを実施している。

支給決定人数（年度末現在）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
児童発達支援	86	99	133	157	155
放課後等デイサービス	69	115	154	186	212
障害児相談支援	147	168	157	180	190
保健所等訪問支援	-	-	-	-	1

※平成27年度分から身体障害者手帳及び愛の手帳を所持していない児童を含む。

## 8 精神障害者グループホーム開所費用助成

文京区内に精神障害者グループホームを新規に開所する事業者に対して、敷金・礼金・入居までの家賃等の初期費用の一部を助成することにより、グループホームの増設を図る。

令和元年度の助成実績は0件であった。

## 9 精神障害者グループホーム防災訓練開催費等補助

安全なグループホームの運営を図るために精神障害者グループホームに対して、防災対策事業を行った際の経費の助成を行う。令和元年度の助成実績は2件であった。

## 10 障害者（児）施設防犯対策支援事業

施設の安全性の向上を図るために障害者（児）施設の防犯設備を整備する経費の助成を行う。

令和元年度の助成実績は1件であった。

## 11 精神障害回復途上者デイケア事業

回復途上にある精神障害者を対象に集団生活指導を行い、対人関係の障害を改善するとともに、日常生活習慣の習得を図り、社会生活への適応能力を高めることを目的として、実施している。

平成元年に開始し、保健師、グループワーカーを中心に、生活技能訓練、レクリエーションなどを取り入れたプログラムに基づき、週3回実施している。

### (1) 月別実施状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
平成27年度 実施回数	12	10	13	13	10	11	12	12	10	10	12	13	138
平成28年度 実施回数	13	11	14	11	10	12	12	11	11	10	12	13	140
平成29年度 実施回数	11	12	12	12	11	12	12	13	10	10	11	12	138
平成30年度 実施回数	11	13	12	12	11	11	13	13	10	11	11	11	139
令和元年度 実施回数	11	11	12	13	9	12	13	11	12	11	11	13	139
参加者	登録実人員	11	11	11	11	12	15	15	12	12	11	11	11
	登録延人員	72	70	77	86	51	85	94	63	94	65	62	66
	見学実人員	1	1	-	-	1	1	-	-	-	-	1	1
	見学延人員	8	7	-	-	1	2	-	-	-	-	3	4
	OB実人員	1	1	1	1	-	-	-	-	1	-	-	-
	OB延人員	2	2	1	1	-	-	-	-	1	-	-	-

延べ人員 917人

(2) 内容別活動状況

プログラム		回数	内 容	プログラム		回数	内 容
所内活動	季節の行事	18	お花見、クリスマス会など	所内活動	室内ゲーム・レク	21	すごろく、人生ゲームなど
	音楽	18	音楽家指導による合奏、合唱、準備		コーヒータイム	4	喫茶店での歓談
	創作	12	講師指導による工作、絵画など		カラオケ	5	自由に歌い、気分を明るくする
	歯科教室	1	歯科衛生士による指導		ディスカッション	13	テーマをもうけて話し合う
	図書館	3	資料を調べたり、読書を行う		音楽・映画鑑賞	10	互いに鑑賞する
	生活技能訓練・復習	24	対人交流のスキルを身につける		外食プログラム	4	大学学食へのランチなど
	各種講座	4	病気講座、ストレッチ教室など		工作	9	大人のぬりえ、お手玉作りなど
	ヨガ	12	心身のバランスを保つ		料理	13	計画、買物、調理
	スポーツ	24	卓球、ウォーキング、風船バレーなど		その他	5	支所見学、フリープログラムなど
	プログラム決め	12	月間予定の検討		定期面接	13	スタッフや嘱託医による面接
	係活動	30	園芸、パソコン、清掃、新聞		かんたん料理	8	白玉団子づくりやホットケーキなど
所外活動	バス旅行	1	マザー牧場				
	施設見学	7	作業所、グループホーム、動物園、六義園など				
	地域交流祭	1	区内精神保健福祉施設で行う合同レクリエーション (6月 東京ドームボウリングセンター)				

※同じ時間帯に複数の活動を行うこともある。

(3) 管内別受入状況

	計	年代別												病名別	
		10代		20代		30代		40代		50代		60代		統合失調	その他
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女		
平成27年度	35	-	-	1	2	3	6	8	7	6	1	-	1	35	-
平成28年度	34	-	-	1	5	2	6	5	4	7	3	-	1	34	-
平成29年度	31	-	-	2	3	3	5	5	2	5	5	-	1	31	-
平成30年度	28	-	2	1	4	3	4	4	1	5	4	-	-	28	-
令和元年度	19	-	-	1	4	4	2	2	-	2	3	1	-	19	-
保健SC	12	-	-	-	3	3	1	2	-	1	1	1	-	12	-
本郷支所	7	-	-	1	1	1	1	-	-	1	2	-	-	7	-

(4) 在籍状況

	新規受入者	終了者	※継続者
平成27年度	1	6	13
平成28年度	6	2	11
平成29年度	1	2	16
平成30年度	2	3	14
令和元年度	2	3	13

(※継続者については、令和2年3月末日現在)

(5) デイケア終了者の状況

	就労	就労継続 支援施設	授産施設	アルバイト	家庭内 復帰	自営 手伝い	地域活動支援 センター	病院 デイケア	その他	計
平成 27 年度	-	3	-	-	-	-	-	1	2	6
平成 28 年度	-	1	-	-	-	1	-	-	-	2
平成 29 年度	-	-	-	-	-	-	1	1	-	2
平成 30 年度	2	-	-	-	-	-	1	-	-	3
令和元年度	-	2	-	-	-	-	-	-	1	3

(6) デイケア家族会

精神障害者が社会復帰するためには、家族が取るべき役割も大きい。そこで、デイケア通所者の家族に対して、病気に対する理解を深め、家族同士の支え合い、学び合うこと等を目的に家族会を開催している。

	開催回数	参加者数
平成 27 年度	1	14
平成 28 年度	1	15
平成 29 年度	1	14
平成 30 年度	1	14
令和元年度	1	6

(7) デイケア家族教室

精神保健福祉についての状況は日々変化している。的確な知識、情報を提供し、家族及び当事者がより良く生活することを目的として、家族教室を実施している。

実施日	参加者数	テーマ	講師
令和元年 12 月 21 日	6	統合失調症の理解と回復	東京大学医学部附属病院 医師 清野 知樹 氏

## 12 精神障害者地域安心生活支援事業

精神障害者が安心して地域生活を送ることができるように支援することを目的として、各種事業を行っている。

(1) 24 時間緊急時相談支援事業

精神障害者等からの緊急時の電話相談に対応し、相談支援を行う。

対 象	区内在住の精神障害者とその家族
費 用	無料

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
利用実績(延)	5,679 件	5,906 件	7,116 件	7,663 件	8,988 件

(2) 緊急時ショートステイ事業

精神障害者の同居家族が入院等により不在、病气事故等により本人の介護ができなくなったとき、家族から離れることが適当と判断されたとき等に緊急一時的な宿泊場所を提供し、支援を行う。

また、利用後も継続して、生活支援を行っている。

対 象	区内在住の精神障害者 *原則は、事前登録必要
費 用	無料 *ただし、食費・リネン費などの実費は利用者負担

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
利用実績(延)	200 日	248 日	171 日	164 日	132 日

(3) 地域生活体験事業

精神障害者が将来の自立した生活に向けて、一定期間生活体験することについて支援を行う。

また、利用後も継続して、生活支援を行っている。

対 象	区内在住の精神障害者 *原則は、事前登録必要
費 用	無料 *ただし、食費・リネン費などの実費は利用者負担

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
利用実績(延)	2 日	5 日	37 日	46 日	35 日

13 精神障害者地域生活安定化支援事業

未治療や治療中断のおそれのある精神障害者を対象として、病状悪化を未然に防止することを目的に、通院同行や服薬見守り及び生活支援を行う。

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
利用実績(延)	41 人	36 人	31 人	32 人	32 人
利用実績(延支援回数)	2,932 回	3,831 回	3,280 回	3,304 回	2,982 回

14 精神障害者単身生活サポート事業

グループホームを退所後、区内において単身生活を希望する精神障害者を対象として、住居の確保や入居後の相談及び生活支援等を行う。

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
利用実績(延人数)	4 人	3 人	4 人	3 人	3 人
利用実績(延支援回数)	132 回	217 回	172 回	15 回	150 回

※平成 26 年度事業開始

## 15 精神保健ホームヘルパー研修

精神障害者の地域生活を支えるホームヘルプサービスの需要は年々増加しているが、障害者総合支援法の精神障害者に対する居宅介護事業に従事するホームヘルパーは不足している。

そこで、有資格者(ヘルパー2級以上、他)を対象として、介護事業受け入れの動機付けを与えるために、平成22年度から新規事業として研修を開始した。

	事業者数	終了者数
平成27年度	10	13
平成28年度	10	13
平成29年度	8	14
平成30年度	6	7
令和元年度	8	16

## 16 文京区精神障害者支援機関実務者連絡会

区内支援機関のネットワーク作り及び職務遂行能力の向上を目的に、講義とグループワークを行う連絡会を年3回程度開催している。

令和元年度の年間テーマは「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築」とし、2回開催、区内支援機関より延べ72名が参加した。

## 17 自殺対策

平成18年10月に施行された「自殺対策基本法」に基づき、区では平成21年度より自殺対策の取り組みを行っている。

### (1) 普及啓発事業

自殺に関する正しい知識と理解を促すために、区民及び関係機関に対し普及啓発事業を実施した。

事業内容	
区民向け自殺予防リーフレット 「こころといのちの相談・支援 自殺予防相談窓口一覧」	4,000部 300カ所配置
東京都自殺対策強化月間(9・3月)世界自殺予防デー(9月10日)	強化月間に合わせて重点周知
ホームページ	相談窓口等を通年表示(随時更新)
こころの体温計	平成27年5月「本人モード」「家族モード」開始 平成27年9月「赤ちゃんママモード」開始 啓発としてティッシュ4,000個、クリアファイル500枚配布 開催日:令和元年9月26日
自殺対策講演会	テーマ:「認知行動療法から学ぶ、自分らしく生きるヒント」 講師:伊藤 正哉氏(国立精神・神経医療研究センター 認知行動療法センター研修指導部研修普及室長) 参加者数:48名



(2) 人材育成

自殺に関する正しい知識と理解を促すための講演会と、自殺のサインに気づき、対応することができる人「こころといのちのゲートキーパー」養成講座を区民と職員に対し実施した。

講師	対象	回数	参加者数
西村 由紀 氏 (メンタルケア協議会 理事)	職員 (保健師)	1	12
西村 由紀 氏 (メンタルケア協議会 理事)	職員 (一般)	1	14
村 明子 氏 (東京自殺予防センター 理事)	区内在住、在勤、在学		中止 (※)

※新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、中止

(3) 講座数・受講者数

	講座数			受講者数		
	区民対象	職員対象	計	区民	区職員	計
平成 27 年度	3	3	6	208	102	310
平成 28 年度	3	3	6	91	89	180
平成 29 年度	3	2	5	84	55	139
平成 30 年度	3	-	3	67	-	67
令和元年度	1	2	3	48	26	74

(4) 文京区自殺対策連絡会

区の自殺対策の推進のため、庁内の連携体制を構築し、情報共有や効果的な事業等の検討するための連絡会を開催、令和元年度は自殺対策計画策定のため実施なし。

(5) 文京区自殺対策計画策定

平成 28 年改正自殺対策基本法第 13 条第 2 項に基づき、区に自殺対策計画の策定が義務付けられた。平成 30 年度に文京区自殺対策計画策定検討会議及び文京区自殺対策委員会を設置し、令和元年 7 月に計画を策定した。

## 18 退院後支援

措置入院等で入院した者に対し、退院後、地域で自分らしく生活できるようにするために、必要な医療・福祉・介護・就労支援等の支援を実施する。令和元年 7 月より施行、実施した。

	令和元年度 (7 月～)
支給実績 (実人数)	9
支給実績 (延支援回数) ※病院等訪問のみ、連絡等の支援は除く	33
個別ケース検討会議実施回数	2
退院後支援計画作成件数	2

### 第3 難病対策

#### 1 難病相談事業

会場まで通所可能な神経難病患者を対象とした難病リハビリ教室や、パーキンソン病患者を対象とした体操教室を開催している。教室では病気の理解を深め、日常生活を過ごしやすくする方法を学ぶとともに、患者同士の情報交換・交流の機会となっている。

##### (1) 難病リハビリ教室

	実施回数	実施人数
平成27年度	12	71
平成28年度	12	60
平成29年度	12	62
平成30年度	12	43
令和元年度	12	27

##### (2) パーキンソン病体操教室

	実施回数	実施人数
平成27年度	12	228
平成28年度	12	213
平成29年度	12	224
平成30年度	12	254
令和元年度	12	255

#### 2 東京都の難病対策

東京都では在宅難病患者に対する支援事業が実施されており、保健所は相談窓口及び申請の受付進達事務を行うとともに、保健師、看護師が訪問指導を行っている。

##### (1) 在宅難病患者医療機器貸与事業

在宅難病患者が使用する吸入器、吸引器を貸与し、併せて訪問看護を実施することにより、患者の経済的負担の軽減と療養環境の向上を図っている。

	貸与者数
平成27年度	12
平成28年度	10
平成29年度	9
平成30年度	6
令和元年度	6

##### (2) 在宅難病患者緊急一時入院事業

在宅難病患者が家族等の介護者の疾病・事故その他の事情により、一時的に介護を受けられなくなった場合に医療機関に入院できるよう15か所の医療機関で20床(ベッド数)が確保されている。

	延数
平成27年度	19
平成28年度	18
平成29年度	20
平成30年度	15
令和元年度	17

##### (3) 在宅難病患者訪問診療事業

寝たきり等により、受診が困難な在宅難病患者に対して、医療の確保及び療養環境の向上を図るため、東京都が地区医師会に訪問診療事業を委託している。その際、地区担当保健師も同行し、患者に対して生活指導を行っている。

	延数
平成27年度	28
平成28年度	25
平成29年度	23
平成30年度	22
令和元年度	21

### 3 障害者総合支援サービス（難病患者）

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、平成 25 年度から難病患者に対して自立支援給付及び地域生活支援事業のサービスを実施している。

（対象疾病：359 疾病、平成 31 年 4 月 1 日現在）

#### (1) 支給決定人数（年度末現在）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
居宅介護（ホームヘルプ）	7	5	5	5	6
移動支援	5	4	5	5	4

#### (2) 支給決定件数

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
補装具費の支給	1	-	3	3	-
日常生活用具の給付	8	7	-	-	-

### 4 小児慢性特定疾病児童の日常生活用具の給付

平成 28 年度から小児慢性特定疾病医療受給者証の所持者に日常生活用具の給付事業を実施している。

#### 支給決定件数

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
日常生活用具の給付	3	1	2	1

#### 第4 医療費助成

令和元年度において次のとおりの医療費の給付申請があり、助成又は受付進達事務を行っている。

根拠	給付項目		合計	
法	総数		5,089	
	養育医療給付	療給付	60	
	育成医療給付	療給付	1	
	療育医療給付	療給付	-	
	結核医療費	療給付	100	
	精神障害者通院医療費	療給付	4,928	
	総数		242	
	妊娠高血圧症候群等	妊婦精密健康診査	3	
	乳幼児精密健康診査		-	
			239	
	総数		119	
	小児慢性特定疾病	悪性新生物	性新生物	17
		慢性腎臓病	性腎臓病	6
		慢性呼吸器疾患	性呼吸器疾患	3
		慢性心臓病	性心臓病	33
内分泌疾患		性内分泌疾患	18	
膠原病			5	
糖尿病			7	
先天性代謝異常		先天性代謝異常	4	
血液疾患			2	
免疫疾患			4	
神経筋疾患		神経筋疾患	5	
慢性消化器疾患		慢性消化器疾患	9	
染色体又は遺伝子に变化を伴う症候群			6	
皮膚疾患			-	
骨髄系疾患		-		
根拠	給付項目		合計	
都医療費助成	総数		454	
	特殊疾病	悪性高血圧症	悪性高血圧症	-
		原発性骨髄線維症	原発性骨髄線維症	1
		母斑症（指定難病を除く。）	母斑症（指定難病を除く。）	5
		肝内結石症	肝内結石症	-
		古典的特発性好酸球增多症候群	古典的特発性好酸球增多症候群	-
		びまん性汎細気管支炎	びまん性汎細気管支炎	1
		遺伝性QT延長症候群	遺伝性QT延長症候群	-
		網膜脈絡膜萎縮症	網膜脈絡膜萎縮症	-
	※人工透析を必要とする腎不全	※人工透析を必要とする腎不全	447	
B型・C型ウイルス肝炎治療	B型・C型ウイルス肝炎治療	126		
小児精神病	小児精神病	2		
心身障害者医療費助成 ※2	心身障害者医療費助成 ※2	34		

※ 特殊医療費等助成

※2 平成31年1月1日 精神障害者保健福祉手帳1級所持者への制度対象拡充により開始

根拠	給付項目	合計	根拠	給付項目	合計
	総数	2,004			
国 医 療 費 助 成	001 球脊髄性筋萎縮症	1	国 医 療 費 助 成	054 成人スチル病	22
	002 筋萎縮性側索硬化症	15		055 再発性多発軟骨炎	2
	003 脊髄性筋萎縮症	3		056 ベーチェット病	34
	004 原発性側索硬化症	-		057 特発性拡張型心筋症	35
	005 進行性核上性麻痺	26		058 肥大型心筋症	18
	006 パーキンソン病	224		059 拘束型心筋症	-
	007 大脳皮質基底核変性症	3		060 再生不良性貧血	25
	008 ハンチントン病	2		061 自己免疫性溶血性貧血	2
	009 神経有棘赤血球症	-		062 発作性夜間ヘモグロビン尿症	-
	010 シャルコー・マリー・トゥース病	6		063 特発性血小板減少性紫斑病	27
	011 重症筋無力症	50		064 血栓性血小板減少性紫斑病	4
	012 先天性筋無力症候群	-		065 原発性免疫不全症候群	9
	013 多発性硬化症／視神経脊髄炎	50		066 IgA腎症	23
	014 慢性炎症性脱髄性多発神経炎／多巣性運動ニューロパチー	10		067 多発性嚢胞腎	44
	015 封入体筋炎	1		068 黄色靱帯骨化症	5
	016 クロウ・深瀬症候群	-		069 後縦靱帯骨化症	33
	017 多系統萎縮症	18		070 広範脊柱管狭窄症	1
	018 脊髄小脳変性症(多系統萎縮症を除く)	44		071 特発性大腿骨頭壊死症	26
	019 ライソゾーム病	-		072 下垂体性ADH分泌異常症	9
	020 副腎白質ジストロフィー	2		073 下垂体性TSH分泌亢進症	-
	021 ミトコンドリア病	-		074 下垂体性PRL分泌亢進症	6
	022 もやもや病	15		075 クッシング病	5
	023 プリオーン病	-		076 下垂体性ゴナドトロピン分泌亢進症	-
	024 亜急性硬化性全脳炎	-		077 下垂体性成長ホルモン分泌亢進症	8
	025 進行性多巣性白質脳症	-		078 下垂体前葉機能低下症	37
	026 HTLV-1関連脊髄症	1		079 家族性高コレステロール血症(ホモ接合体)	1
	027 特発性基底核石灰化症	-		080 甲状腺ホルモン不応症	-
	028 全身性アミロイドーシス	5		081 先天性副腎皮質酵素欠損症	2
	029 ウルリッヒ病	-		082 先天性副腎低形成症	-
	030 遠位型ミオパチー	1		083 アジソン病	-
	031 ベスレムミオパチー	-		084 サルコイドーシス	28
	032 自己貪食空胞性ミオパチー	-		085 特発性間質性肺炎	26
	033 シュワルツ・ヤンペル症候群	-		086 肺動脈性肺高血圧症	8
	034 神経線維腫症	8		087 肺静脈閉塞症／肺毛細血管腫症	-
	035 天疱瘡	4		088 慢性血栓塞栓性肺高血圧症	5
	036 表皮水疱症	-		089 リンパ管筋腫症	1
	037 膿疱性乾癬(汎発型)	8		090 網膜色素変性症	37
	038 スティーヴンス・ジョンソン症候群	-		091 バッド・キアリ症候群	-
	039 中毒性表皮壊死症	-		092 特発性門脈圧亢進症	-
	040 高安動脈炎	9		093 原発性胆汁性胆管炎	47
	041 巨細胞性動脈炎	9		094 原発性硬化性胆管炎	1
	042 結節性多発動脈炎	3		095 自己免疫性肝炎	16
	043 顕微鏡的多発血管炎	28		096 クローン病	111
	044 多発血管炎性肉芽腫症	9		097 潰瘍性大腸炎	291
	045 好酸球性多発血管炎性肉芽腫症	23		098 好酸球性消化管疾患	3
	046 悪性関節リウマチ	9		099 慢性特発性偽性腸閉塞症	1
	047 パージャー病	3		100 巨大膀胱短小結腸腸管蠕動不全症	-
	048 原発性抗リン脂質抗体症候群	3		101 腸管神経節細胞僅少症	-
	049 全身性エリテマトーデス	145		102 ルビンシュタイン・テイビ症候群	-
	050 皮膚筋炎／多発性筋炎	46		103 CFC症候群	-
	051 全身性強皮症	48		104 コステロ症候群	-
	052 混合性結合組織病	22		105 チャージ症候群	-
	053 シェーグレン症候群	40		106 クリオピリン関連周期熱症候群	-
			107 若年性特発性関節炎	-	
			108 TNF受容体関連周期性症候群	-	

根拠	給付項目	合計	根拠	給付項目	合計
国 医 療 費 助 成	109 非典型溶血性尿毒症症候群	-	国 医 療 費 助 成	160 先天性魚鱗癬	-
	110 ブラウ症候群	-		161 家族性良性慢性天疱瘡	-
	111 先天性ミオパチー	4		162 類天疱瘡（後天性表皮水疱症を含む）	5
	112 マリネスコ・シェーグレン症候群	-		163 特発性後天性全身性無汗症	-
	113 筋ジストロフィー	11		164 眼皮膚白皮症	-
	114 非ジストロフィー性ミオトニー症候群	-		165 肥厚性皮膚骨膜症	-
	115 遺伝性周期性四肢麻痺	-		166 弾性線維性仮性黄色腫	-
	116 アトピー性脊髄炎	-		167 マルフアン症候群	3
	117 脊髄空洞症	2		168 エーラス・ダンロス症候群	-
	118 脊髄髄膜瘤	1		169 メンケス病	-
	119 アイザックス症候群	-		170 オクシピタル・ホーン症候群	-
	120 遺伝性ジストニア	2		171 ウイルソン病	1
	121 神経フェリチン症	-		172 低ホスファターゼ症	-
	122 脳表へモジデリン沈着症	-		173 VATER 症候群	-
	123 禿頭と変形性脊椎症を伴う	-		174 那須・ハコラ病	-
	124 常染色体劣性白質脳症を伴う	2		175 ウィーバー症候群	-
	125 常染色体優性脳動脈症	-		176 コフィン・ローリー症候群	-
	126 神経軸索スフェロイド形成を伴う	-		177 ジュベール症候群関連疾患	-
	127 遺伝性びまん性白質脳症	-		178 モワット・ウィルソン症候群	-
	128 ペリー症候群	-		179 ウィリアムズ症候群	-
	129 前頭側頭葉変性症	1		180 A T R - X 症候群	-
	130 ビッカースタッフ脳幹脳炎	-		181 クルーゾン症候群	-
	131 痙攣重積型（二相性）急性脳症	-		182 アペール症候群	-
	132 先天性無痛無汗症	-		183 ファイファー症候群	-
	133 アレキササンダー病	-		184 アントレイ・ビクスラー症候群	-
	134 先天性核上性球麻痺	-		185 コフィン・シリズ症候群	-
	135 メビウス症候群	-		186 ロスムンド・トムソン症候群	-
	136 中隔視神経形成異常症/ドモルシア症候群	-		187 歌舞伎症候群	2
	137 アイカルディ症候群	-		188 多脾症候群	-
	138 片側巨脳症	3		189 無脾症候群	-
	139 限局性皮質異形成	-		190 鰓耳腎症候群	-
140 神経細胞移動異常症	-	191 ウェルナー症候群	-		
141 先天性大脳白質形成不全症	-	192 コケイン症候群	-		
142 ドラベ症候群	-	193 プラダー・ウィリ症候群	-		
143 海馬硬化を伴う内側側頭葉てんかん	-	194 ソトス症候群	-		
144 ミオクロニー欠神てんかん	-	195 ヌーナン症候群	-		
145 ミオクロニー脱力発作を伴うてんかん	-	196 ヤング・シンプソン症候群	-		
146 レノックス・ガストー症候群	-	197 1 p36 欠失症候群	-		
147 ウェスト症候群	-	198 4 p 欠失症候群	-		
148 大田原症候群	-	199 5 p 欠失症候群	-		
149 早期ミオクロニー脳症	-	200 第14番染色体父親性ダイソミー症候群	-		
150 遊走性焦点発作を伴う乳児てんかん	-	201 アンジェルマン症候群	-		
151 片側痙攣・片麻痺・てんかん症候群	-	202 スミス・マギニス症候群	-		
152 環状20番染色体症候群	-	203 22q11.2 欠失症候群	-		
153 ラスムッセン脳炎	-	204 エマヌエル症候群	-		
154 P C D H 19 関連症候群	-	205 脆弱 X 症候群関連疾患	-		
155 難治頻回部分発作重積型急性脳炎	-	206 脆弱 X 症候群	-		
156 徐波睡眠期持続性棘徐波を示す	-	207 総動脈幹遺残症	-		
157 てんかん性脳症	-	208 修正大血管転移症	-		
158 ランドウ・クレフナー症候群	-	209 完全大血管転移症	-		
159 レット症候群	-	210 単心室症	1		
			211 左心低形成症候群	-	
			212 三尖弁閉鎖症	-	
			213 心室中隔欠損を伴わない肺動脈閉鎖症	-	
			214 心室中隔欠損を伴う肺動脈閉鎖症	-	

根拠	給付項目	合計	根拠	給付項目	合計
	215 フアロー四徴症	1		267 高IgD症候群	-
	216 両大血管右室起始症	-		268 中條・西村症候群	-
	217 エプスタイン病	-		269 化膿性無菌性関節炎・壊疽性膿皮症・	-
	218 アルポート症候群	1		アクネ症候群	-
	219 ギャロウェイ・モワト症候群	-		270 慢性再発性多発性骨髄炎	-
	220 急速進行性糸球体腎炎	1		271 強直性脊椎炎	17
	221 抗糸球体基底膜腎炎	-		272 進行性骨化性線維異形成症	-
	222 一次性ネフローゼ症候群	40		273 肋骨異常を伴う先天性側弯症	-
	223 一次性膜性増殖性糸球体腎炎	-		274 骨形成不全症	-
	224 紫斑病性腎炎	3		275 タナトフォリック骨異形成症	-
	225 先天性腎性尿崩症	-		276 軟骨無形成症	1
	226 間質性膀胱炎(ハンナ型)	2		277 リンパ管腫症/ゴーハム病	-
	227 オスラー病	1		278 巨大リンパ管奇形(頸部顔面病変)	-
	228 閉塞性細気管支炎	-		279 巨大静脈奇形(頸部口咽頭びまん性病変)	-
	229 肺胞蛋白症(自己免疫性又は先天性)	-		280 巨大動静脈奇形(頸部顔面又は四肢病変)	-
	230 肺胞低換気症候群	-		クリッペル・トレノネー・	-
	231 α1-アンチトリプシン欠乏症	-		281 ウェーバー症候群	-
	232 カーニー複合	-		282 先天性赤血球形成異常性貧血	-
	233 ウォルフラム症候群	-		283 後天性赤芽球癆	2
	234 ペルオキシソーム病	-		284 ダイヤモンド・ブラックファン貧血	-
	(副腎白質ジストロフィーを除く)	-		285 ファンコニ貧血	-
	235 副甲状腺機能低下症	2		286 遺伝性鉄芽球性貧血	-
	236 偽性副甲状腺機能低下症	-		287 エプスタイン症候群	-
	237 副腎皮質刺激ホルモン不応症	-		288 自己免疫性後天性凝固因子欠乏症	-
	238 ビタミンD抵抗性くる病/骨軟化症	1		289 クロンカイト・カナダ症候群	-
	239 ビタミンD依存性くる病/骨軟化症	-		290 非特異性多発性小腸潰瘍症	-
	240 フェニルケトン尿症	-		291 ヒルシュスプルング病	-
	241 高チロシン血症1型	-		(全結腸型又は小腸型)	-
	242 高チロシン血症2型	-		292 総排泄腔外反症	-
	243 高チロシン血症3型	-		293 総排泄腔遺残	-
	244 メーブルシロップ尿症	-		294 先天性横隔膜ヘルニア	-
	245 プロピオン酸血症	-		295 乳幼児肝巨大血管腫	-
	246 メチルマロン酸血症	-		296 胆道閉鎖症	-
	247 イソ吉草酸血症	-		297 アラジャール症候群	1
	248 グルコーストランスポーター1欠損症	-		298 遺伝性睥炎	-
	249 グルタル酸血症1型	-		299 嚢胞性線維症	-
	250 グルタル酸血症2型	-		300 IgG4関連疾患	3
	251 尿素サイクル異常症	-		301 黄斑ジストロフィー	-
	252 リジン尿性蛋白不耐症	-		302 レーベル遺伝性視神経症	-
	253 先天性葉酸吸収不全	-		303 アッシャー症候群	-
	254 ポルフィリン症	-		304 若年発症型両側性感音難聴	-
	255 複合カルボキシラーゼ欠損症	-		305 遅発性内リンパ水腫	-
	256 筋型糖原病	-		306 好酸球性副鼻腔炎	15
	257 肝型糖原病	-		307 カナバン症	-
	258 ガラクトース-1-リン酸ウリジルト	-		308 進行性白質脳症	-
	ランスフェラーゼ欠損症	-		309 進行性ミオクロームステんかん	-
	259 レシチンコレステロールアシルトラン	-		310 先天異常症候群	-
	スフェラーゼ欠損症	-		311 先天性三尖弁狭窄症	-
	260 シトステロール血症	-		312 先天性僧帽弁狭窄症	-
	261 タンジャー病	-		313 先天性肺静脈狭窄症	-
	262 原発性高カイロミクロン血症	-		314 左肺動脈右肺動脈起始症	-
	263 脳髄黄色腫	-		315 ネイルパテラ症候群	-
	264 無βリポタンパク血症	-		(爪膝蓋骨症候群)/LMX1B関連腎症	-
	265 脂肪萎縮症	-		316 カルニチン回路異常症	-
	266 家族性地中海熱	-		317 三頭酵素欠損症	-
				318 シトリン欠損症	-

国医療費助成

法に基づく指定難病

国医療費助成

法に基づく指定難病

根拠	給付項目		合計	根拠	給付項目		合計	
国 医 療 費 助 成	法 に 基 づ く 指 定 難 病	319	セピアプテリン還元酵素(SR)欠損症	-	国 医 療 費 助 成	329	無虹彩症	-
		320	先天性グリコシルホスファチジルイノシトール(GPI)欠損症	-		330	先天性気管狭窄症/先天性声門下狭窄症	-
		321	非ケトーシス型高グリシン血症	-		331	特発性多中心性キャッスルマン病	4
		322	β-ケトチオラーゼ欠損症	-		332	膠様滴状角膜ジストロフィー	-
		323	芳香族L-アミノ酸脱炭酸酵素欠損症	-		333	ハッチンソン・ギルフォード症候群	-
		324	メチルグルタゴン酸尿症	-		※1	スモン	1
		325	遺伝性自己炎症疾患	-			劇症急性肝炎	2
		326	大理石骨病	-		※1	重症急性膵炎	-
		327	特発性血栓症 (遺伝性血栓性素因によるものに限る)	2			プリオン病(ヒト由来乾燥硬膜移植による クロイツフェルト・ヤコブ病に限る)	-
		328	前眼部形成異常	-		※2	先天性血液凝固因子欠乏症等	18

※1 国研究事業対象疾病

※2 特殊医療費等助成



## 第5 公害保健

文京区は昭和49年11月30日以来、公害健康被害補償法（昭和63年3月1日から「公害健康被害の補償等に関する法律」に改題された。）に基づく第一種地域（大気汚染による健康被害地域）に指定されていたが、大気汚染状況の変化を踏まえ、昭和63年3月1日に全ての第一種地域の指定が解除されたことにより、新たな健康被害者の認定は行われなくなった。被認定者に対する補償は、従前どおり継続する。

昭和47年10月から、18歳未満の新たな健康被害者については、東京都条例に基づく認定を行っており、平成20年8月から気管支ぜん息に限り対象年齢が全年齢に拡大された。その後、平成27年4月より、再び新規認定者は年齢18歳未満に限定された。

平成30年4月から、生年月日が平成9年4月1日以前の方は、保険診療の窓口支払額について、月額6,000円の自己負担が生じることとなった。

### 1 公害健康被害の被認定者の認定更新

認定の有効期間内に指定疾病（気管支ぜん息・ぜん息性気管支炎・慢性気管支炎・肺気しゅ）が治る見込みがないときは、被認定者の申請に基づき文京区公害健康被害認定審査会の答申を受けて認定の更新を行っている。

なお、認定は認定疾病により有効期間が定められており、ぜん息性気管支炎については2年、その他については3年となっている。

公害健康被害の補償等に係る認定申請並びに認定状況

	合 計	15歳未満					15歳以上														性別	
		0歳 4歳	5歳 9歳	10歳 14歳	15歳 以上	15歳 17歳	18歳 19歳	20歳 24歳	25歳 29歳	30歳 34歳	35歳 39歳	40歳 44歳	45歳 49歳	50歳 54歳	55歳 59歳	60歳 64歳	65歳 69歳	70歳 以上	男	女		
被認定者数 (A+B)	2,612	1,453	524	621	308	1,159	54	23	66	71	99	83	69	79	76	68	128	116	227	1,499	1,113	
申請者	総数	2,409	1,415	518	604	293	994	46	19	44	43	56	59	58	68	73	67	127	113	221	1,397	1,012
	取下	61	34	9	14	11	27	3	1	4	1	1	2	1	-	2	3	2	3	4	38	23
	実人数	2,348	1,381	509	590	282	967	43	18	40	42	55	57	57	68	71	64	125	110	217	1,359	989
処分内容	認定(A)	2,337	1,379	509	589	281	958	43	18	40	41	55	57	57	68	71	63	123	109	213	1,352	985
	否決	11	2	-	1	1	9	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	2	1	4	7	4
	未決	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
転入者(B)	275	74	15	32	27	201	11	5	26	30	44	26	12	11	5	5	5	7	14	147	128	

※ 令和2年3月末現在の被認定者実人数 363人（被認定者数合計－資格喪失者数合計）

※ 申請・認定・転入状況（申請・転入時年齢別）

※ 昭和49年12月～令和2年3月末累計

資格喪失状況（喪失時年齢別）

	合 計	15 歳 未 満					15 歳 以 上														性別	
		0 歳 以 上	5 歳 以 上	10 歳 以 上	15 歳 以 上	18 歳 以 上	20 歳 以 上	25 歳 以 上	30 歳 以 上	35 歳 以 上	40 歳 以 上	45 歳 以 上	50 歳 以 上	55 歳 以 上	60 歳 以 上	65 歳 以 上	70 歳 以 上	男	女			
																				計	計	計
資格喪失者数	2,249	648	44	216	388	1,601	272	112	189	112	81	66	38	46	43	28	45	48	521	1,316	933	
治ゆ	60	16	1	2	13	44	11	3	6	4	1	3	2	1	1	-	1	1	10	41	19	
期限切れ	1,151	487	16	157	314	664	234	97	137	59	30	29	17	12	14	5	6	2	22	728	423	
更新否決	10	6	-	3	3	4	-	1	1	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	6	4	
転出	435	137	26	54	57	298	25	9	41	47	46	29	16	24	16	7	8	7	23	221	214	
死亡	593	2	1	-	1	591	2	2	4	2	4	5	2	9	12	15	30	38	466	320	273	

※ 昭和49年12月～令和2年3月末累計

遺族補償の認定審査状況（過去5か年度）

	合 計	遺族補償費 及び葬祭料	遺族補償一 時金及び葬 祭料	遺族補償一 時金のみ	葬祭料のみ	特 級	1 級	2 級	3 級	級 外	100 %	75%	50%	0%
平成27 年度	2	-	2	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	2
平成28 年度	3	1	2	-	-	-	-	3	-	-	2	-	-	1
平成29 年度	3	1	1	-	1	-	-	1	2	-	1	-	2	-
平成30 年度	2	-	1	1	-	-	-	-	2	-	-	-	2	-
令和元 年度	4	1	-	1	2	-	-	2	2	-	-	1	1	2

※令和2年2月審査会にて、葬祭料1件保留あり。（上記件数に計上なし。）

疾病・障害等級別認定状況

		合 計	25	30	35	40	45	50	55	60	65	70	性別		
			歳 29 歳	歳 34 歳	歳 39 歳	歳 44 歳	歳 49 歳	歳 54 歳	歳 59 歳	歳 64 歳	歳 69 歳	歳 以 上	男	女	
認定者実人数		363	-	4	39	52	68	42	30	18	15	95	186	177	
疾病・障害等級別	気管支ぜん息	合計	354	-	4	39	52	68	42	29	18	15	87	185	169
		特級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		1級	3	-	-	-	-	-	-	1	-	-	2	2	1
		2級	37	-	-	-	-	1	2	4	3	3	24	11	26
		3級	226	-	1	21	41	40	26	19	14	10	54	118	108
		級外	88	-	3	18	11	27	14	5	1	2	7	54	34
	ぜん息性気管支炎	合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		特級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		1級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		2級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		3級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		級外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	慢性気管支炎	合計	7	-	-	-	-	-	-	1	-	-	6	-	7
		特級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		1級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		2級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		3級	5	-	-	-	-	-	-	1	-	-	4	-	5
		級外	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	2
	肺気しゅ	合計	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1	1
		特級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1級		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2級		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3級		2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1	1	
級外		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
障害等級別	特 級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	1 級	3	-	-	-	-	-	-	1	-	-	2	2	1	
	2 級	37	-	-	-	-	1	2	4	3	3	24	11	26	
	3 級	233	-	1	21	41	40	26	20	14	10	60	119	114	
	級 外	90	-	3	18	11	27	14	5	1	2	9	54	36	

令和2年3月末現在

認定患者数及び疾病・等級内訳推移表（過去5か年度）

	認定者 実人数	資格状況		疾病別内訳				等級別内訳				
		転入者	資格喪失者数	気管支 ぜん息	ぜん息 性気管 支炎	慢性 気管 支炎	肺気 しゅ	特級	1級	2級	3級	級外
平成27年度	△6	5	11	(97.0)	(-)	(2.5)	(0.5)	(-)	(0.8)	(12.0)	(61.7)	(25.5)
	399	260	2,198	387	-	10	2	-	3	48	246	102
平成28年度	△15	4	19	(97.1)	(-)	(2.4)	(0.5)	(-)	(0.8)	(11.2)	(62.5)	(25.5)
	384	264	2,217	373	-	9	2	-	3	43	240	98
平成29年度	△8	5	13	(97.4)	(-)	(2.1)	(0.5)	(-)	(0.8)	(11.4)	(62.8)	(25.0)
	376	269	2,230	366	-	8	2	-	3	43	236	94
平成30年度	△8	4	12	(97.3)	(-)	(2.2)	(0.5)	(-)	(0.8)	(10.9)	(63.8)	(24.5)
	368	273	2,242	358	-	8	2	-	3	40	235	90
令和元年度	△5	2	7	(97.5)	(-)	(1.9)	(0.6)	(-)	(0.8)	(10.2)	(64.2)	(24.8)
	363	275	2,249	354	-	7	2	-	3	37	233	90

上段：当該年度（上段）：構成比%

下段：累計（下段）：実数

等級見直し判定結果（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

		現等級				
		特級	1級	2級	3級	級外
判定結果	特級	-	-	-	-	-
	1級	-	3	-	-	-
	2級	-	-	36	-	-
	3級	-	-	1	231	-
	級外	-	-	-	1	-
	合計	-	3	37	232	-

## 2 公害健康被害者に対する補償給付

認定を受けた公害健康被害者に対し、法に基づき次の補償給付を行っている。

- ① 医療費 公害医療手帳を提示すると、指定疾病に係る治療が無料で受けられる。
  - ② 障害補償費 15歳以上で、一定の障害を有する者に対して定期給付を行う。
  - ③ 児童補償手当 15歳未満で、一定の障害を有する児童を教育している者に対して定期給付を行う。
  - ④ 療養手当 月毎の診療日数に応じて手当の支給を行う。
  - ⑤ 遺族補償費
  - ⑥ 遺族補償一時金
  - ⑦ 葬祭料
- } 指定疾病に起因して死亡した遺族に対して、定期給付又は一時金による補償と葬祭料の支給を行う。

公害健康被害補償給付実績（過去5か年度）

	医療費	障害補償費	児童補償手当	療養手当	遺族補償費	遺族補償一時金	葬祭料	合計
平成27年度	124,359,438	289,643,350	-	15,400,300	19,130,650	-	-	448,533,738
平成28年度	123,433,635	287,099,940	-	14,269,200	17,265,550	5,457,600	1,290,000	448,815,925
平成29年度	121,896,233	282,639,590	-	12,844,400	14,807,650	10,832,400	983,000	444,003,273
平成30年度	123,018,002	282,513,420	-	12,051,600	14,668,275	5,616,000	671,000	438,538,297
令和元年度	130,874,682	274,139,800	-	10,537,000	14,121,600	4,382,100	336,000	434,391,182

## 3 公害保健福祉事業・健康被害予防事業

公害健康被害認定患者等の健康を回復するとともに健康被害を予防するため、福祉・予防事業を次のとおり実施している。

### (1) 呼吸器健康講座（リハビリテーション）

公害健康被害認定患者等を対象に呼吸器健康講座を開催し、医師、理学療法士等による知識普及及び療養上の指導を行っている。

	実施回数	参加延人数
平成27年度	4	99
平成28年度	4	79
平成29年度	4	126
平成30年度	4	86
令和元年度	4	75

### (2) 家庭における療養指導

保健師が公害健康被害認定患者の家庭を訪問して、保健指導・日常生活指導を行っている。

家庭療養指導数

	1級	2級	3級	級外	合計
平成27年度	2	21	-	-	23
平成28年度	2	20	-	-	22
平成29年度	2	16	-	-	17
平成30年度	-	16	-	-	16
令和元年度	-	12	1	-	13

### (3) インフルエンザ予防接種費用助成事業

文京区で公害認定を受けている方を対象に、インフルエンザ予防接種費用の自己負担分を助成している。

	対象者人数	実施延人数
平成27年度	401	132
平成28年度	394	131
平成29年度	382	126
平成30年度	378	122
令和元年度	364	119

(4) ぜん息児水泳教室

4歳から小学3年生までのぜん息症状を有する児童を対象に水泳による呼吸機能訓練を行っている。

場 所：文京スポーツセンター

期 間：①前期 5月～6月 毎週水曜日（8日間）

②後期 9月～10月 毎週水曜日（8日間）

	前期	後期	合計
平成27年度	191	214	405
平成28年度	206	221	427
平成29年度	前期後期の区分なし		73
平成30年度	132	104	236
令和元年度	103	129	232

(延参加人数)

\*文京スポーツセンターの改修のため、平成30年度は9月5日～12月19日までの15日間、平成29年度は8月7日～10日までの4日間の実施となった。

(5) アレルギー健康相談

15歳未満で小児ぜん息や湿疹等アレルギー症状のある乳幼児及び小児に対し、専門医の診察に基づき適切な生活指導・栄養指導を行い、発症予防及び健康の回復を図っている。

相談者数

	受診者	診察結果	
		要観察	終了
平成27年度	115	5	107
平成28年度	131	7	124
平成29年度	125	4	121
平成30年度	101	4	97
令和元年度	76	-	76
保健SC	46	-	46
本郷支所	30	-	30

(6) アレルギー講演会

アレルギー疾患への理解を深めるため、アレルギー疾患を持つ親子を対象にアレルギーに関する講演会等を実施している。

	実施回数	参加延人数
平成27年度	2	31
平成28年度	2	31
平成29年度	2	35
平成30年度	2	20
令和元年度	2	26

(7) ぜん息と慢性閉塞性肺疾患の予防等に関する講演会

疾患への理解を深めるために、区民を対象にぜん息や慢性閉塞性肺疾患の予防に関する講演会等を実施している。

	実施回数	参加延人数
平成27年度	1	24
平成28年度	1	30
平成29年度	1	30
平成30年度	1	49
令和元年度	1	36

(8) プール使用券の支給

健康回復・増進のために水泳訓練を希望する区内在住の公害健康被害認定患者及び小学生以上の大気汚染障害認定患者に対して年間一人 50 回の範囲で、区立体育施設のプール使用券を支給している。

	支給人数	使用回数
平成 27 年度	170	736
平成 28 年度	148	865
平成 29 年度	104	530
平成 30 年度	89	538
令和元年度	129	461

#### 4 大気汚染健康障害者の認定

東京都は、「大気汚染に係る健康障害者に対する医療費の助成に関する条例」(昭和 47 年)に基づき、慢性気管支炎・気管支ぜん息・ぜん息性気管支炎・肺気しゅの患者に対し、医療費(自己負担分)の助成を行っている。

年齢 18 歳未満で区内居住歴 1 年以上(3 歳未満は 6 か月以上)の者を対象としてきたが、平成 20 年 8 月より、気管支ぜん息に限り対象年齢が全年齢に拡大された。その後、平成 27 年 4 月より新規認定は年齢 18 歳未満区内居住歴 1 年以上(3 歳未満は 6 か月以上)に限定された。

平成 30 年 4 月から、生年月日が平成 9 年 4 月 1 日以前の方は、保険診療の窓口支払額について、月額 6,000 円の自己負担が生じることとなった。

特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例により、申請受付、新規・更新審査等の事務を区で行っている。

	0～17 歳	0～19 歳	20～39 歳	40～59 歳	60～74 歳	75 歳以上	合計
平成 27 年度	65	90	329	570	294	204	1,487
平成 28 年度	55	66	291	535	282	199	1,373
平成 29 年度	46	47	221	539	266	202	1,275
平成 30 年度	31	31	169	494	254	197	1,145
令和元年度	24	24	124	415	229	188	980

\*0～17 歳は内数

\*年度による内訳は各年度末現在の実年齢